

第1回 小田原市公共施設再編基本計画策定検討委員会 議事録

■日時：平成29年7月14日（金）14：00～16：00

■場所：小田原市役所4階 議会会議室

■次第

- 1 開会
- 2 委員委嘱
- 3 副市長あいさつ
- 4 委員及び出席者紹介
- 5 委員長及び副委員長の選出
- 6 議題
 - (1) 検討委員会について
 - (2) 計画の策定目的について
 - (3) 小田原市の公共建築物をとりまく状況について
 - (4) 計画の策定スケジュールについて
 - (5) その他
- 7 閉会

■議事

1 開会

・事務局より、開会あいさつ。

2 委員委嘱

・副市長より、各委員へ委嘱状の交付。

3 副市長あいさつ

・副市長より、あいさつ。

4 委員及び出席者紹介

・事務局より、各委員及び出席者の紹介。

5 委員長及び副委員長の選出

事務局：委員長及び副委員長については、委員の互選で選出するものと定めているため、ご意見があればお願いしたい。

委員：事務局案があれば提案してほしい。

事務局：委員長は、国や多くの自治体の行政委員会等でご活躍されている葉養委員が適任と思われる。また、副委員長は、首都大学東京の客員教授であり、多くの自治体のファシリティマネジメントに携わっている山本委員が適任と思われる。

事務局：事務局案として提案した内容で良いか。

【全員同意】

6 協議事項

(1) 検討委員会について

事務局：資料の説明。

委員長：ご意見やご質問等があればお願いしたい。

【特になし】

(2) 計画の策定目的について

事務局：資料の説明。

委員長：ご意見やご質問等があればお願いしたい。

【特になし】

(3) 小田原市の公共建築物をとりまく状況について

事務局：資料の説明。

委員長：ご意見やご質問等があればお願いしたい。

副委員長：P.6の「図10 長期保全費用のシミュレーション」において、公共建築物に係る投資可能額を25億円/年で固定しているが、今後、老年人口の増加による扶助費の増加が見込まれる中で投資可能額が減少する可能性はないのか。

事務局：投資可能額を毎年25億円確保できるかは課題であると認識している。参考資料の「市有施設の管理運営に係る基本方針」のP.6を見てほしい。施設白書の作成時の内容であるため、現在の長期保全費用とは合致していないが、「図 修繕・更新費の推計」を見ると、この時点の公共建築物の過去5年実績（平成21～25年度）の平均は11.7億円/年であった。一方、直近5年平均（平成23～27年度）の25億円/年は、近年、小田原駅前の地下街の整備や本庁舎の耐震化などの大型事業が多かったため事業費が多くなっている。

今後2年間かけて作成する小田原市公共施設再編基本計画では、目標設定については、公共建築物マネジメント基本計画で整理した投資可能額25億円/年を基本として検討したいと考えている。その後、計画を見直す際に投資可能額の見直しも検討したいと考えている。

事務局：補足であるが、老年人口はずっと増え続けるのではなく、平成40年後半～平成50年台にピークを迎えて、緩やかに減少すると見込まれる。

副委員長：P.6の「図10 長期保全費用のシミュレーション」において、平成29年度の建替えや部位の更新の積み残し額約220億円について、当初3か年で集中的に実施するという話があったが、多額の費用に対してどのように実施するのか。

事務局：参考資料の「市有建築物維持修繕計画」のP.4を見てほしい。平成29～31年度

の3か年で部位を更新する場合の優先順位付けを整理しているが、緊急度Eランク（緊急の対策が必要）の部位と、緊急度Dランク（劣化が著しく1～2年以内に更新が望ましい）かつ管理水準1（時間計画保全が望ましい部材）の部位を優先的に修繕することとしている。

副委員長：躯体の劣化状況を教えてほしい。また、耐震補強は実施済みか教えてほしい。長寿命化の目標耐用年数を70年と設定しているが、大規模改修の時期はどのように考えているのか。

事務局：躯体の劣化については、平成25～26年度に劣化度調査を行っている。過去の耐震診断でコンクリート強度試験を行っていない施設及び築後20年以上の施設等を対象として、1施設あたりコアを3本抜き、試験を行った結果、状態が悪いものは見つかっていない。

事務局：耐震補強については、耐震診断未実施が15施設、耐震補強未実施が13施設である。古い木造の支所等が未実施となっている。なお、学校施設は、すべて耐震補強を実施済みである。

事務局：公共建築物マネジメント基本計画の長期保全費用のシミュレーションにおいては、部位ごとに更新費用を試算している。大規模修繕の時期については、今後、公共施設再編基本計画の中であり方を整理した上で検討したいと考えている。

委員：小田原市立地適正化計画において、地域ごとに都市機能を集約する議論が実施されていると思うが、公共施設の再編について踏み込んでいる箇所はあるのか。

事務局：平成29年3月に立地適正化計画の都市機能誘導区域を定めている。今年度は、居住誘導区域を定める準備を進めている。鉄道駅を中心として都市機能誘導区域を定めて、各区域における誘導施設が位置付けられているため、公共施設再編基本計画を策定する中で、立地適正化計画と整合を図りたいと考えている。

（４） 計画の策定スケジュールについて

事務局：資料の説明。

委員長：ご意見やご質問等があればお願いしたい。

委員：市民ワークショップは、まだ一度も開催していないのか。

事務局：その通りである。

委員：消防署の再編の話を知ったが、市民ワークショップとは関係ないのか。

事務局：消防施設については、国府津出張所と西大友出張所の老朽化が著しいため、先行して消防施設の再編計画を策定して取り組んでいる。市民ワークショップとは別に、地域住民に当該計画の内容を説明したと聞いている。

副委員長：次の点を次回までに整理してほしい。

- ・小田原市立地適正化計画の都市機能誘導区域内外の公共施設の状況の整理。

- ・今後、居住誘導区域を定めるに当たり、市営住宅がその区域に入るかどうか。
- ・データとして、各施設の利用実態（コスト、利用実績、利用対象者数、利用者の将来推計等）の整理。特に、参考資料の「市有施設の管理運営に係る基本方針」の P.4「図 施設の延床面積の割合」を見ると、保育園・学校・教育関連施設と市営住宅の割合が多いため、それらの施設の利用状況を確認する必要がある。
- ・その他の割合が 19%（120,288 ㎡）と多いため、その内訳の整理。
- ・都市計画マスタープランと公共施設の配置の関係の整理。
- ・建物ごとの築後年数の整理。

委員：現在、南足柄市と小田原市の合併の話が進んでいる。両市の公共施設が重複する可能性がある点も議論されている。合併の議論が進められている中で、本計画における公共施設の再編と、南足柄市との合併に伴う公共施設の再編の関係をどのように考えればよいか。

事務局：南足柄市においても、今後 2 年間で公共施設再編基本計画を策定することに着手している。両市の合併の議論と整合を図りながら策定することになるが、合併の是非は、今年末または今年度末に判断される。それに対して、本計画の策定スケジュールは、今年度末に再編の方針を定める予定である。合併する場合は、小田原市に南足柄市を編入合併する形になるため、小田原市の再編方針が重要な意味を持つことになると思う。また、両市の類似施設については、一緒に議論する場を作りながら計画を策定することになると考える。

委員：一緒に議論する場とは、両市の策定検討委員会を同時開催したり、統合したりすることになるのか。

事務局：手法としては、それも選択肢の一つであるが、情報共有を図るなど、負担を軽減する手法もあるため、南足柄市と情報共有を図りながら今後検討したい。

アドバイザー：南足柄市との合併も考慮すると、南足柄市の公共施設の配置や課題についても整理してほしい。

事務局：南足柄市も公共施設等総合管理計画を策定しているため、その資料を用意したい。また、近隣市町の公共施設の状況についても整理したい。

委員：小田原市も南足柄市も、公共施設が老朽化している印象である。公共施設の再編計画は悪いとは思わないが、よい方法をみんなで考えないと、施設が無くなって困るのは住民である。市民ワークショップも開催されるため、良い方向に導いてほしい。

委員：公共施設の再編に伴い、施設が遠くなったり、無くなったりすることは、住民にとって大きな問題である中で、いかに良い方向への答えを導き出せるかがワークショップの役目だと感じている。策定スケジュールで検討の手順が示されているが、市民ワークショップは、本計画の検討状況を反映しながら実施する

必要があるため、当面の概念的な整理を行っている段階では、住民の声を丹念に聞くことを先行する必要がある。その後、再編の方針を作成した段階で、市民ワークショップで、それらの方針をいかに受け止めるかがポイントになると考える。

市民ワークショップで出た意見を本策定検討委員会で報告するとともに、本計画の検討状況を市民ワークショップに提供するという双方向のやりとりを実施できると良い。

事務局：市民ワークショップは、本計画を市民に押し付けるためのワークショップではないため、地域の声を聞き、まちづくりの観点でワークショップを実施してほしいと考えている。

委員：最終的に、全市で地域毎のワークショップを実施するのか。また、ワークショップで出た意見を本策定検討委員会で報告してもらい、それを議事録として残してほしい。

事務局：ワークショップの議論については、策定検討委員会で報告するほか、市民にも広く広報したいと考えている。

また、全市的なワークショップの展開は白紙であるため、今回のワークショップの成果も検証した上で、今後、本計画の進捗状況を踏まえながら、どの地域で優先的に議論すべきか検討したいと考えている。

委員：実際にワークショップが自分の地域で実施されることになることになると、自分の地域の公共施設が無くなると感じる住民も出てくるかもしれない。今回のワークショップが上手くまとまれば大丈夫かもしれないが、公共施設の再編というテーマであり難しい点があると感じる。

アドバイザー：公共施設を再編するために市民ワークショップを行うことは、本末転倒であると考えている。公共施設の再編という話は一旦脇に置いて、人口減少が進み、施設が老朽化し、次世代の市民が負担しなければならない状況の中で、今までと違う方法を発明して、次世代の負担にならないアイデアを考えてもらうことが重要であると考えている。その結果が、公共施設の再編かもしれないし、民間活用かもしれないが、市民がアイデアを出して広めていくことが重要である。

委員：企画部は、公共施設の再編の取組みを進めているが、市民部も類似の取組みを進めている。公共施設の再編が良くないわけではなく、古い施設を廃止して何か良い方法を考える必要があることは理解できるが、どうすれば良いか難しい。新しい施設をつくる余力も無い中で、既存施設も古い施設が多く、改修しても活用できないのではないかと。

アドバイザー：古いけれど味がある施設もある。民間事業者に定期借地で貸し出して、古い味を活かす方法もある。公共施設の廃止により、人口が減り続けても良くないため、できる限り子育て世代が行きやすい、使いやすい環境をつくるために注力する必要もある。市民ワークショップにおいて、そのような上向きの知恵が出ると良い。

アドバイザー：地域からの積み上げで、公共施設の再編や活用に関する知恵を発想することは重要である。一方、市全体で、自治体経営という視点で、市有財産をどのように効率的に配置するかという大きな枠組みと整合を図る必要もある。下からの積み上げと、上からのマスタープランの両者を突き合わせるときに、様々な矛盾が出てくると思うが、どのように調整するべきか難しい。何かイメージがあれば教えてほしい。

副委員長：日本全国の様々な地域で様々な仕組みをつくっている。市民がNPOを立ち上げて補助金を確保して施設をつくったり、図書をネット予約してコンビニが貸出などの機能代替をしたり、高齢者施設を集約する一方で職員が各世帯を訪問して書類を提出できるようにしたり、出張所を地域巡回で実施している等の事例がある。

公共施設が、限られた人・グループに利用されている場合は、その人たちにとっては不便になるが、それ以外の人にはあまり関係ない側面がある。

委員長：学校施設の保有量が多いため、再編のターゲットになると思われる。海老名市の公共施設等総合管理計画を見ると、目標として20%削減と掲げており、機械的に一律20%削減すると、どの地域でどの程度の学校を削減するか、ただの数合わせになってしまい実施計画を策定できないと考える。

学校施設は、子育て・教育の基幹施設であるため、将来ビジョンの検討からはじめる必要がある。また、地域・町内会との関係も考える必要がある。

本計画の策定スケジュールの中に、学校施設の統廃合等の比較検討とあるが、定量的に推計した場合の統廃合のあり方程度しか示せないと考える。その後、その検討結果をベースとしながら、教育委員会の中で検討委員会を立ち上げて、PTAや町内会と協議する仕組みをつくらないと実行できないと思われる。住民の心のふるさとになっている学校施設を廃止することは非常に難しいと考える。

委員長：防災計画との関係性を教えてほしい。

事務局：地域防災計画の一時避難場所は、小学校である。防災計画では、津波が発生した際に沿岸の小学校をどこに移転するのかまでは検討していない。

副委員長：学校施設を除外して公共施設の再編を考えることはできないため、教育委員会と調整して、基本的な方針を定める必要がある。地域住民と保護者の意見は、相反する場合が多い。保護者は、一定数以上の児童・生徒数が必要であり、小さい学校だと競争性が無くなる等の懸念をもっている。

市全体の財政面を考えると、学校施設も含めて考える必要がある。また、教育委員会以外にも、各公共施設の所管部局と十分に協議してほしい。

事務局：市民部が、別途取組みを進めているという話があったが、コンビニや郵便局に支所機能を設置することを検討している。

また、教育部を含めた関連部局との庁内会議を設置している。関係部局と意見交換を行い、企画部が意見を取りまとめる体制である。

委員：学校施設を含めて検討する点については賛成である。地域単位で市民ワークショップを実施するに当たり、学校施設の問題は避けては通れないと考えられる。本計画の中で、学校施設は非常に重要なポイントになると考える。

また、市民ワークショップは、まちづくりのワークショップとして実施することを前提として考えている。公共施設の再編を議論するのではなく、今後の暮らし方を考えることが中心になると思われる。高齢者をどうやって支えるか、子育てしやすい環境をどうやってつくるか等。

委員長：昨年度、茅ヶ崎で市民ワークショップ（50名程度）を実施した経験がある。学校施設の未来像というテーマで学校施設の複合化について情報提供を行ったが、その後の議論では、市民から様々な複合化のアイデアが出た。市民は、コミュニティ施設としての学校というイメージを持っている方が多いと感じた。

市民ワークショップでは、良い意見が出てくる可能性があるため、ワークショップで出た意見を本策定検討委員会で報告してほしい。

（５） その他

委員長：その他に、ご意見やご質問等があればお願いしたい。

【特になし】

7 閉会

・事務局より、閉会あいさつ。

以 上

小田原市公共施設再編基本計画策定検討委員会 委員名簿

(敬称略 50音順)

氏名	所属等	備考
えんどう 遠藤 新	工学院大学 建築学部 まちづくり学科 教授	欠席
おの 小野 康夫	社会福祉法人 小田原市社会福祉協議会 会長	
きむら 木村 秀昭	小田原市自治会総連合 会長	
すずき 鈴木 のぶはる 伸治	横浜市立大学 国際総合科学部 まちづくりコース 教授	
はよう 葉養 まさあき 正明	文教大学 教育学部 心理教育課程 教授	委員長
やまもと 山本 やすとも 康友	首都大学東京 都市環境学部 客員教授	副委員長

第1回小田原市公共施設再編基本計画策定検討委員会 出席者名簿

区分	氏名	所属等	備考
説明補助員 (アドバイザー)	おのだ やすあき 小野田 泰明	東北大学大学院 工学研究科 都市・建築学専攻 教授	
小田原市	かべ やすひこ 加部 裕彦	副市長	
	はせがわ たかはる 長谷川 孝春	理事・企画部長	
	かしわざい たけひこ 柏木 武彦	企画部副部長	
	しもざわ しんや 下澤 伸也	公共施設マネジメント課長	
	さとう たけし 佐藤 武史	公共施設マネジメント課副課長	
	むらこし けんじ 村越 健二	公共施設マネジメント課副課長	
	ほそや むつみ 細谷 夢津美	公共施設マネジメント課主任	
	はぎわら ひろお 萩原 浩央	公共施設マネジメント課主任	
	たまい ともみ 玉井 智美	公共施設マネジメント課主事	
小田原市公共施設 再編基本計画策定 業務受託業者	こいずみ じゅん 小泉 潤	株式会社エイト日本技術開発	
	ほりべ しゅういち 堀部 修一		